

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	消防防災体制等の整備に必要な経費（市民の救急相談に応じる窓口の設置（救急安心センターモデル事業））		担当部局庁	消防庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成22年度		担当課室	救急企画室		室長 海老原 諭		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅶ-4 消防防災体制の充実強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	消防組織法、消防法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急安心センターの全国的展開を推進するためモデル事業を実施すること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「救急要請すべきか」、「医療機関へ行くべきか」などの市民の救急相談にこたえるため、消防機関と医療機関とが連携して、医師、看護師等を24時間365日体制で配置する救急相談窓口を設置し、共通の短縮ダイヤル(#7119)により市民からの救急相談に対応するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	368	316	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	368	316	-	-	
	執行額	-	328	80	-	-		
	執行率(%)	-	89.1%	25.3%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)	
	救急搬送人員に占める軽症者割合 【上段:大阪府～平成21年度(平成21年10月～平成22年3月)、平成22年度(平成22年12月～平成23年3月/中段:うち大阪市～上段と同期間/下段():全国～平成21年、平成22年各12ヶ月】		成果実績	%	-	59.0 (50.7)	61.0 58.1 (調査中)	前年度以下
			達成度	%	-	-	101.5 -	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	相談件数 【上段:大阪府、下段:うち大阪市(平成21年度(平成21年10月～平成22年3月)、平成22年度(平成22年12月～平成23年3月)】		活動実績(当初見込み)	件	-	75,835 (-)	81,768 41,228 (-)	- (-)
単位当たりコスト	約978(円/相談件数)		算出根拠	単位当たりコスト =平成22年度執行額/平成22年度相談件数				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・国民のニーズは高いと考えられる。 ・公開プロセスでは、国が行うべきではなく、各自治体が行うべきであるとされた。
	×	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	モデル事業開始前に事業実施計画書の提出を求めるとともにヒアリングを行い、事業に要する経費について、再委託を行う場合には再委託先やその内容等について確認を行うなど支出先等の詳細な確認を行っている。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・類似事業として、厚生労働省所管の小児救急相談（＃8000）があるが、当該事業との役割分担が必ずしも十分ではなかった。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	△	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成22年度公開プロセスの結果を踏まえ、平成23年度は廃止。 ・軽症者の割合が対前年比で0.6%低下するなど、着実に効果が上がっている。（別紙参照） ・救急相談の結果、緊急に救急車を出動させた事例は、1,228件であった。 ・奏功事例が多数報告されており、その一例として、40才代の男性が入浴中に頭痛と吐き気を感じたことから心配した家族から相談を受け、即救急出動させたところ、その後男性は一時心肺停止状態に陥る程の危篤状態となり、救急搬送された後、緊急の開頭手術を受けるに至ったという事例があった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止	平成22年度で廃止。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
平成22年度で廃止した。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>平成22年度行政事業レビュー 事業番号176-2 市民の救急相談に応じる窓口の設置（救急安心センターモデル事業） 結果：廃止 反映内容： ○評決結果を受けとめ、23年度は救急安心センターモデル事業は廃止した。 ○今後の救急相談事業については、これまで実施された事業により得られる検証結果を踏まえて、他の救急医療相談体制との連携や一体化を図ることなど、その実施体制等は自治体の判断に委ね、国としては、自治体が救急相談事業を円滑に実施できるよう取り組むこととしている。</p>			

※平成22年度実績を記入

消防庁
金額 80.2百万円

救急安心センターモデル事業の
実施に係る業務

【実態調査】

個人(出張者)
金額 0.2百万円

救急安心センターモデル事業の
実態調査に係る旅費

【公募】

A 大阪市
金額 80.0百万円

救急安心センターモデル事業の
受託

【再委託】

B (財)大阪市救急医療事業団
金額 41.8百万円

医師・看護師派遣等救急相談業務委託

【公募】

C 監督員、相談員に係る経費
金額 30.2百万円

監督員、相談員の人件費

【一般競争入札】

D (財)浪速振興会他5社
金額 7.0百万円

救急広報リーフレット等広報用品の作成委託

【随意契約】

E NTT他6社
金額 0.8百万円

通信事業経費等

【その他】

F その他
金額 0.2百万円

電話救急相談プロトコール検証報償費等

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. 大阪市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務全般	救急安心センターモデル事業の実施に係る業務	80.0			
計		80.0	計		
B. (財)大阪市救急医療事業団			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費 (再委託)	医師・看護師派遣等救急相談業務委託	41.8			
計		41.8	計		
C. 監督員、相談員に係る経費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費 (公募)	救急相談業務費(監督員、相談員)	30.2			
計		30.2	計		0
D. (財)浪速振興会他5社			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広報費	救急広報リーフレット等広報用品の作成委託	7.0			
計		7.0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪市	救急安心センターモデル事業の実施に係る業務	80.0	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)大阪市救急医療事業団	医師・看護師派遣等救急相談業務委託	41.8	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	監督員、相談員(個人)	監督員、相談員に係る経費	30.2	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)浪速振興会	救急広報シール(小)	4.6	4	86%
2	石川特殊特急製本(株)	救急広報リーフレット	1.1	11	64%
3	(株)オフィスアトムズ	救急広報マグネット(小)	0.6	11	52%
4	トীগ安全工業(株)	救急広報マグネット(大)	0.33	8	50%
5	アート印刷(株)	点字カード	0.14	2	78%
6	前川(株)	寝具リース、リネン一式	0.12	1	92%
7	石川特殊特急製本(株)	救急広報用ポスター	0.07	11	31%
8	アート印刷(株)	障害者用リーフレット	0.05	6	17%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTT西日本	基本料金	0.29	—	—
2	Jcom	基本料金	0.14	—	—
3	NTT西日本	通信運搬費	0.13	—	—
4	NTTビクソル	基本料金	0.08	—	—
5	NTTドコモ	基本料金	0.05	—	—
6	ウィルコム	基本料金	0.04	—	—
7	au	基本料金	0.04	—	—
8	ソフトバンク	基本料金	0.03	—	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	救急電話相談プロトコル検証委員(個人)	電話救急相談プロトコル検証報償費等	0.17	—	—